

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,784	74.1	2,082	16.9	2,100	12.6	1,398	38.7
2022年3月期第1四半期	13,661	7.3	1,780	18.5	1,865	20.0	2,281	124.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,012百万円 (57.1%) 2022年3月期第1四半期 2,358百万円 (107.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.80	
2022年3月期第1四半期	56.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,421	40,718	73.4
2022年3月期	54,525	40,397	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 40,681百万円 2022年3月期 40,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		17.50	35.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,586	54.3	2,887	6.4	2,951	8.6	1,946	46.3	48.41
通期	85,681	49.1	6,500	1.2	6,650	0.4	4,450	24.3	110.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	41,925,300 株	2022年3月期	41,925,300 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,729,997 株	2022年3月期	1,729,997 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	40,195,303 株	2022年3月期1Q	40,159,063 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、個人消費は持ち直し傾向にあり、国内景気は回復基調にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う円安及び資源価格の高騰による物価の上昇や、新型コロナウイルスの変異株の発生による断続的な感染拡大などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客であるモビリティ業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数が前年実績を下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」に基づき、当社が保有する各種データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの開発・提供に取り組んでまいりました。加えて、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を推進しております。また、新規事業領域の確立による更なる事業成長を図り、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、23,784百万円（対前年同期比74.1%増）となりました。増収となった主な要因は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を子会社化したことに伴う事業領域の拡大によるものであります。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォームに関連するDX商品の提供が堅調に推移したことによる影響等により、2,082百万円（対前年同期比16.9%増）となり、経常利益は、2,100百万円（対前年同期比12.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間において株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、1,398百万円（対前年同期比38.7%減）となりました。

②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法及び名称を変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた後の数値となっております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDX化に寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大等に取り組んでまいりました。

整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,364百万円（対前年同期比5.4%増）、営業利益は2,328百万円（対前年同期比6.6%増）となりました。増収増益となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたサービスプラットフォーム関連事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。

(コマース)

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、商品券やギフト券等のチケット販売事業に新規進出しております。以上の結果、売上高は15,233百万円（対前年同期比182.6%増）、営業利益は107百万円（対前年同期比289.9%増）となりました。

(その他)

前第1四半期連結累計期間において株式会社プロトメディカルケアの株式譲渡を行ったことなどにより、売上高は1,186百万円（対前年同期比7.7%減）、営業利益は123百万円（対前年同期比25.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55,421百万円となり、前連結会計年度末と比較して、895百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得対価の支払いに伴う現金及び預金の減少があった一方、両社の子会社化に伴う棚卸資産の増加などから、37,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、コスミック流通産業株式会社の株式取得に係るのれんを計上したことなどから、17,784百万円となり、前連結会計年度末と比較して、894百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い短期借入金が増加したことなどにより、13,489百万円となり、前連結会計年度末と比較して、454百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどにより、1,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して、120百万円の増加となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が703百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,398百万円の計上により、純資産は40,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して、321百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,159	23,014
受取手形及び売掛金	5,612	4,992
棚卸資産	4,208	6,488
その他	1,662	3,149
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,635	37,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433	5,431
土地	4,588	4,588
その他（純額）	723	720
有形固定資産合計	10,744	10,739
無形固定資産		
のれん	547	1,523
その他	1,403	1,459
無形固定資産合計	1,950	2,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	1,800
その他	1,910	2,319
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	4,195	4,062
固定資産合計	16,890	17,784
資産合計	54,525	55,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666	2,619
短期借入金	2,550	3,750
1年内返済予定の長期借入金	224	204
未払費用	2,387	2,188
未払法人税等	1,594	838
契約負債	33	34
賞与引当金	165	225
商品保証引当金	18	17
災害損失引当金	41	—
その他	3,353	3,610
流動負債合計	13,035	13,489
固定負債		
長期借入金	230	291
役員退職慰労引当金	238	242
退職給付に係る負債	91	117
資産除去債務	281	329
その他	251	232
固定負債合計	1,093	1,213
負債合計	14,128	14,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,058	2,058
利益剰余金	37,121	37,829
自己株式	△1,279	△1,279
株主資本合計	39,750	40,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	231
為替換算調整勘定	0	△6
その他の包括利益累計額合計	611	224
非支配株主持分	35	36
純資産合計	40,397	40,718
負債純資産合計	54,525	55,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,661	23,784
売上原価	7,428	17,074
売上総利益	6,233	6,709
販売費及び一般管理費	4,452	4,627
営業利益	1,780	2,082
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	2
持分法による投資利益	—	0
為替差益	88	29
その他	25	14
営業外収益合計	114	46
営業外費用		
支払利息	2	3
投資事業組合運用損	8	11
デリバティブ評価損	—	8
雑損失	9	—
その他	9	3
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,865	2,100
特別利益		
固定資産売却益	5	0
関係会社株式売却益	2,146	—
負ののれん発生益	—	11
特別利益合計	2,151	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	4,015	2,110
法人税、住民税及び事業税	1,842	750
法人税等調整額	△108	△38
法人税等合計	1,733	711
四半期純利益	2,282	1,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281	1,398

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,282	1,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△379
為替換算調整勘定	△1	△7
その他の包括利益合計	76	△386
四半期包括利益	2,358	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,358	1,012
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	5,630	—	—	5,630	—	5,630
サービス	1,355	—	—	1,355	—	1,355
物品販売	—	5,390	—	5,390	—	5,390
チケット販売	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	999	999	—	999
顧客との契約から 生じる収益	6,986	5,390	999	13,375	—	13,375
その他の収益(注)3	—	—	286	286	—	286
外部顧客への売上高	6,986	5,390	1,285	13,661	—	13,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	386	395	△395	—
計	6,994	5,390	1,671	14,057	△395	13,661
セグメント利益	2,184	27	164	2,377	△596	1,780

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用△599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	5,925	—	—	5,925	—	5,925
サービス	1,439	—	—	1,439	—	1,439
物品販売	—	6,544	—	6,544	—	6,544
チケット販売	—	8,688	—	8,688	—	8,688
その他	—	—	1,147	1,147	—	1,147
顧客との契約から 生じる収益	7,364	15,233	1,147	23,745	—	23,745
その他の収益(注)3	—	—	38	38	—	38
外部顧客への売上高	7,364	15,233	1,186	23,784	—	23,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	485	499	△499	—
計	7,379	15,233	1,671	24,283	△499	23,784
セグメント利益	2,328	107	123	2,559	△477	2,082

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10百万円、全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にコスミックGDシステム株式会社の株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、3,582百万円増加しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、現状の組織体制をよりの確に反映するため、報告セグメントを従来の「自動車関連情報」「生活関連情報」「不動産」「その他」から、「プラットフォーム」「コマース」「その他」に変更しております。また、これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を従来の「広告関連」「情報・サービス」「物品販売」「その他」から、「メディア」「サービス」「物品販売」「チケット販売」「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報等については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
コスミック流通産業株式会社	ディスカウントチケット等の販売店舗及びサイトの運営
コスミックGCシステム株式会社	ギフト券等の販売店舗及びサイトの運営

② 企業結合を行った理由

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ情報メディア「グーネット」を軸に自動車整備工場検索サイト「グーネットピット」などの情報サービスを提供しております。また、メディア運営で取得した様々なデータを駆使してAIによるDXを推進しており、新車ディーラー向け営業支援ツール「DataLine SalesGuide」を提供するなど、モビリティ領域のDX化を推進し、事業領域の拡大に取り組んでおります。

一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社は商品券やギフト券等の販売専門ショップとして、首都圏のターミナル駅や大型商業施設等に店舗を展開し、地域のお客様との確かな信頼関係を築きながら事業を成長・発展させてきました。

今回の株式の取得によって、商品券やギフト券等の販売専門ショップを手掛けるコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社が長年培ってきた流通業としてのノウハウと、当社が有するオンラインメディアやDX化ノウハウとの融合を図る事により、より多くの消費者との接点を確保するとともに、お互いのシナジーを最大化することができると考え、本株式の取得、子会社化及び新たな事業の開始の決議に至りました。

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

- a コスミック流通産業株式会社 100%
- b コスミックGCシステム株式会社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

a コスミック流通産業株式会社

取得の対価（現金）	1,449百万円
アドバイザー費用等	75百万円
取得原価	1,524百万円

b コスミックGCシステム株式会社

取得の対価（現金）	50百万円
アドバイザー費用等	2百万円
取得原価	53百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

a コスミック流通産業株式会社

① 発生したのれん金額

1,082百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

b コスミックGCシステム株式会社

① 負ののれん発生益の金額

11百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。